

ハイライト

サステナブルファイナンス

2019年度から2030年度までの累計実行目標
35兆円に対し、14.5兆円と約41%の進捗

2021年度までの累計額	14.5兆円
2030年度目標	35兆円

「電力」「石油・ガス」セクターの 2030年中間目標を設定

2050年までの投融资ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロに向けて、2030年の中間目標を設定

	実績 (2019年)	目標 (2030年)
電力セクター	349 gCO ₂ e/kWh	156-192 gCO ₂ e/kWh
石油・ガスセクター	83 MtCO ₂ e	15-28%削減 2019年比

自社のGHG排出量 (Scope1,2)

国内自社契約電力の100%再エネ化完了

2020年度	34.3万t
2021年度 (速報値)	24.9万t
目標	2030年ネットゼロ

2030年ネットゼロに向けて、グループ・グローバルベースでのGHG排出量の集計完了

石炭火力発電所向けファイナンス残高目標を設定 (コーポレートファイナンス)

石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンスに加え、コーポレートファイナンスの残高目標を設定

	2020年度	2021年度	目標
プロジェクトファイナンス	37.7 億米ドル	29.5 億米ドル	2040年度 を目途にゼロ
コーポレートファイナンス	約1,200 億円	約900 億円	2040年度 を目途にゼロ

エンゲージメント活動

日系・非日系のお客さま

約**550社**

TCFD提言に基づく開示の拡充

シナリオ分析

エネルギー	ユーティリティ	自動車
鉄鋼	海運	空運

炭素関連資産

エネルギー	ユーティリティ	
運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物

対象セクター拡大

MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークの改定

環境・社会配慮を実現するため、事業活動やビジネス環境の変化に応じて定期的に見直し

気候関連セクター

鉱業 (石炭)	パーム油	石油・ガス
---------	------	-------

自然資本・生物多様性に対する対応の具体化

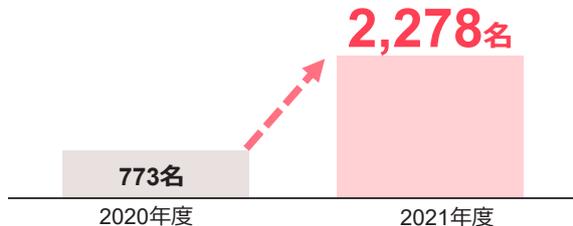
情報収集や枠組み策定の議論へ参加、自然資本に関するリスクの分析に着手

TNFD

(自然関連財務情報開示タスクフォース)
フォーラムに参画

Job Challenge (グループ内公募) 応募者

所属する会社の垣根なく、グループ内の希望する業務に挑戦できる制度



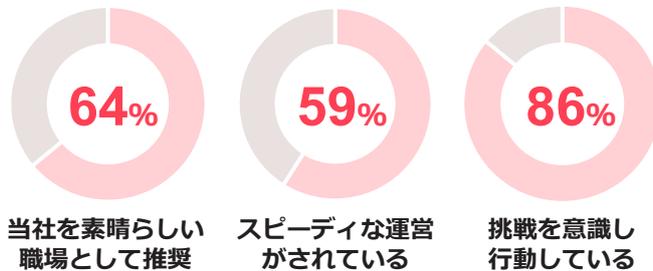
教育研修費

教育研修を通じて、社員の育成、社員の自己革新を促進

約**30.9**億円

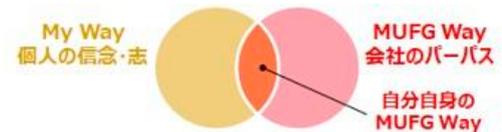
うちデジタル研修費約5.4億円
(銀行、信託、MUMSSの実績合算値)

グループ意識調査



MUFG Way × My Way

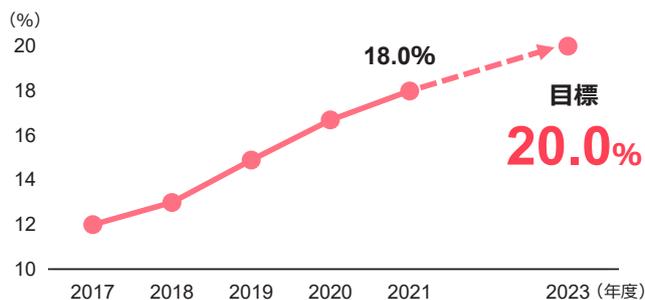
社員一人ひとりが日々の業務や行動をパーパスと結び付けることを目的に、「MUFG Way浸透セッション」を開催



社員**50,000**名以上参加

国内女性マネジメント比率

2023年度目標18.0%を前倒しで達成し、2022年度より目標を20.0%に引き上げ

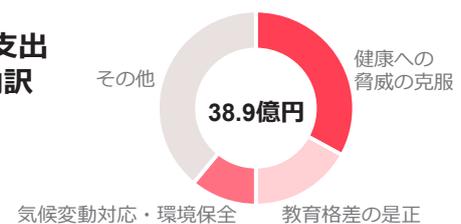


社会貢献活動費

国内外

81.5億円

国内支出の内訳



ESG評価 (2022年9月末時点)

MSCI	S&P Dow Jones	CDP	FTSE	Sustainalytics
A	74 (パーセンタイルランキング)	B	3.9	18.4

東洋経済「SDGs企業ランキング500」



日経SDGs経営調査

★★★★★
(最高評価)

環境

TCFD 提言に基づく開示

ガバナンス

- 取締役会をはじめとする各種会議体でカーボンニュートラル実現への取り組みを審議
- 気候変動に関するリスクおよび機会を評価・管理する経営陣に対して、社外アドバイザーとの意見交換会や有識者を招いての勉強会を実施
- 2021年度より役員報酬の業績連動指標の見直しを行い、ESG評価機関による外部評価の改善度を導入

戦略

- MUFGカーボンニュートラル宣言の進捗をMUFG Progress Reportにて公表（2022年4月）
 - ・ 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ
電力、石油・ガスセクターにおける2030年中間目標の設定、開示
 - ・ 2030年までの自社のGHG排出量のネットゼロ
グループ・グローバルでの自社GHG排出量の集計・開示
銀行・信託・証券・ニコス・アコム国内拠点の自社契約電力を100%再生可能エネルギー化
 - ・ グローバルイニシアティブでの貢献

GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero)	NZBA (Net-Zero Banking Alliance)
金融業界横断的なネットゼロへの取り組みや金融業界から産業界への提言などを議論	アジアを代表するステアリング・グループのメンバーとして運営をリード 「Financing & Engagement」作業部会の議長としてグローバルな枠組みを牽引
ATFSG (Asia Transition Finance Study Group)	NZAM (Net Zero Asset Managers initiative)
「アジアの現実的かつ段階的なエネルギー・トランジション」の実現に必要な共通原則や基準等の議論に貢献	2050年までのネットゼロ達成に整合する運用資産の割合について、2030年の中間目標を2022年10月までに設定

- 9つのワーキンググループからなるカーボンニュートラル推進プロジェクトチームを立ち上げ、CEOが参加するステアリングコミッティで進捗や方針を議論。対応方針・取り組み状況をサステナビリティ委員会で審議し、取締役会に報告
- お客さまニーズを起点とするエンゲージメント活動、脱炭素ソリューションの開発・提供
 - ・ 日系・非日系のお客さまとのエンゲージメントを通じたサステナブルビジネスの強化
 - ・ お客さまの脱炭素化支援およびビジネス機会獲得に向けて、TCFDコンサルティングやGHG排出の削減推進にインセンティブを付加するファイナンススキーム等のソリューション開発・提供
- プロジェクトファイナンスやファンド創設による再生可能エネルギー活用と普及の推進
- シナリオ分析の対象セクターと対象期間を拡大
 - ・ 移行リスクの分析対象に鉄鋼、空運、海運セクターを追加（単年度ベース15億～285億円程度）
 - ・ 物理的リスクの分析期間を2050年から2100年までに延長（累計1,155億円程度）

リスク管理

- グループ・グローバルの管理枠組みを検討するため、持株・銀行・信託・証券のCRO、および持株・銀行の地域CROが参加するプロジェクトチームを設置
- MUFG環境・社会ポリシーフレームワークを改定
 - ・ 気候変動関連セクター（パーム油、鉱業（石炭）、石油・ガス）のポリシー厳格化・改定

指標と目標

- 投融資ポートフォリオGHG排出削減では、電力、石油・ガスセクターの2030年中間目標を設定
- 自社排出ネットゼロに向け、グループ・グローバルベースの排出量を算定、国内自社契約電力100%再エネ化達成。2021年度実績（速報値）を計測
- 2019年度から2030年度までの累計実行額をサステナブルファイナンス目標として設定。2021年度までの累計実行額14.5兆円、進捗率約41%
- 炭素関連資産（与信残高）の開示セクターを拡大（運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物を追加）
- 石炭火力発電所向けコーポレートファイナンス残高を2040年を目途にゼロにする目標設定。2021年度の石炭火力発電所向けコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス残高は前年度比減少

自然資本・生物多様性

- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム等へ参画し、リスク分析に着手

社会

人材戦略

- 人的資本を最重要資本の一つと位置付け、プロ人材育成・リスキル、エンゲージメント向上、インクルージョン&ダイバーシティの推進に取り組む
- 公募制度など、社員一人ひとりの「成長と挑戦」や「自律的キャリア形成」を後押しするキャリアチャレンジ制度を拡充。人的資本の指標として教育研修費用等を開示
- カルチャー改革推進のため「挑戦・スピード」を行動パターンとして定着させる施策や、エンゲージメント向上のため「働きがい」を感じる職場づくりを推進。関連するグループ意識調査結果を開示

インクルージョン&ダイバーシティ（I&D）

- 2022年度より、役員賞与の職務遂行状況（定性評価）の中に、I&Dに関する目標を追加
- 2022年度より、女性マネジメント比率目標を18%から20%に引き上げ
- キャリア形成制度、男性育休取得経験者、障がいのある社員等の声を紹介

社会貢献活動

- 「次世代育成・子供支援」等の社会貢献活動における5つの優先領域と5つの想い・こだわりを新設
- 利益の一定割合を拠出する枠組みを活用した支援、社員が主体的に実施するMUFG SOULに取り組み

ガバナンス

- グローバル金融犯罪対策ポリシー、税務への取り組み、個人情報保護についての取り組み等の開示拡充

外部評価

- 新たに「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定
- 第3回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 金賞受賞等、グループ各社の取り組みが高評価を取得
- ESG 評価機関（MSCI, FTSE, Sustainalytics 等）による評価改善
- 東洋経済では総合2位、金融1位、日経SDGsでは最高評価の5星を獲得